

# 企業の経済原理と社会的現実

——企業の社会的責任から経営研究における現実重視の新しい方向を探る——

有 安 宗 治

---

◆キー・ワード：

企業行動(Corporate Behavior)    社会的責任(Social Responsibility)    新しい  
洞察(New Insights)

## はじめに

第二次世界大戦後の日本における経営研究が、北米の経営学をモデルとした文献中心から、現実重視への方向転換を求められるようになって、すでに久しい<sup>1)</sup>。しかし、その現実重視が何を意味するのかは必ずしも定かではない。もちろん、経営学が「経済経営学」とか「企業の経済学」とか呼ばれているように、実証経済理論にもとづく営利性をその自律的指導原理としていることからすれば、経営学における現実重視とは、力学を手本にした数式の言語や精密性を科学的命題の模範と考える論理実証的な研究であるということにもなる<sup>2)</sup>。その有効性を筆者は高く評価するものではあるが、しかし、そのような実証研究による現実把握の限界と危険性が指摘されていることも、また否めない事実である。「強調するまでもなく、科学的方法や理論的思考は抽象を抜きにしてはまったく不可能であり、抽象はすべて、つねに具体的現実の単純化または具体的現実からのかい離である」といった批判が特に経済学にむけられ、市場の貨幣計算やホモ・エコノミクスの行動仮説やゲーム理

論における人間不在や社会不在が糾弾されている<sup>3)</sup>。

このような批判の真偽を理論的に確かめることは筆者の目下の関心ではない。だが、このような批判が企業の社会的責任を追及する最近の世論と平行していることは重要であると思う。本稿においては、昨今の企業の社会的責任論議をてがかりに、現代社会における企業とその環境の変化および新たな経営者意識のめばえなど、現実的な側面から経営学における現実重視の意味の理解につとめたい。

日本における経営学の現実重視の気運がおこったそもそもの動機は、外国の研究の単なる模倣や移籍をさけ、日本独自の経営学を樹立しようということであって、決して理論研究と実証研究との二者択一の問題ではなかった。であれば、建前を楯に実証主義を一元的に普遍化するよりも、多次元複合的な産業社会の現実的な視角からの多様なアプローチの方が実践的かつ実用的な経営学の特徴化や進路決定には重要ではないかと思われる。そのような問題意識のもとに本稿では、現実社会からの要請としての企業責任という視角から企業の経済原則と企業の実態、および経済経営学について現におこっている新しい学問的な動きなどについて考察する。

## 1 現代の社会的課題としての企業責任

1962年12月8日、レーガン米大統領とゴルバチョフ・ソ連共産党書記長との間に INF 全廃条約が調印され、さらに10日、戦略核半減にむけての共同声明が発表されて、核軍縮への第一歩が踏み出された。そのことについては核のバランスが崩れて、かえって平和が脅かされる危険が生ずるのではないかという懸念もあるが、一応よろこぶべき出来事として受け取るべきであろう。ただ考えなければならないのは、地球を破壊し全人類を破滅させるような脅威は核戦争だけではないということである。現在、財やサービス生産の副産物としての自然破壊や大気汚染や水質汚濁や有害食品や欠陥製品や企業犯罪等の急増によって、人々の生存と生活が依存する環境は著しく悪化して

いる。有名な海洋学者、Jacques Cousteau の表現を借りれば、まさに「われわれは破局に直面している」<sup>4)</sup> のであり、企業犯罪や環境破壊をやめさせることは核軍縮と同程度の緊急性をもった今日的課題であるといわねばならない。しかし、公害や企業犯罪は、経営活動の副産物である以上<sup>5)</sup>、企業が莫大な資本を投じて、どん欲に成長や発展をつづけ、互いにしのぎを削る競争を繰り広げるかぎり避けられるものではない。したがって、われわれが直面する課題の解決は第一に企業の自覚やモラルにかかわる問題であることは明らかである<sup>6)</sup>。

とはいえ、ワインやタバコや食品といったごく一般の生活用品の中に有毒物質が混入している危険があるような今日状況においては、企業モラルの問題は単に企業関係者だけではなく、さらに一般のすべての人々にとっても切実な課題である。したがって、例えば発覚後も有毒と知りながら偽造ラベルを貼ってワインを売ったマンズ社や、日航のガムテープ飛行のように、モラル無視、安全無視、人間無視の行動がとられると、直ちに一般の鋭い反応がみられ、消費者への背信が厳しく批判されたり、安全性やモラル重視の方向での業界の体質改善や政府の行政指導や規制強化の要請がなされる。そして、その結果は政府による業界への過剰干渉や過剰規制をまねくことにもなる。それゆえ、企業にとって道徳的に行為することは、商品の生産やサービスの提供および、それらの取引や売買を円滑に回転させる秘訣であり、企業の維持や存続のために不可欠な条件である。その証拠に、たとえば前代未聞の悪徳商法によって荒稼ぎをした豊田商事は破産の憂き目を見、信用を失したマンズ社のワインの需用は激減した。

企業モラルは人々の生活と企業の存立にかかわる企業の責任問題であり、現代社会が直面する緊急課題である。今や大勢の人々は物質的な豊かさよりも心の豊かさを求め、企業に道徳的であることを期待しているし、また収益を第一とする価値観の転換を求めている。そのような公衆の期待は社会変化や企業構造の変革に伴う時代の要請であって、これを無視しては企業は生き延びることはできないのである。

とはいえ、公害や不適正な行為に対する企業責任の問題は本質的に企業モラルの問題であるので、科学的な手法だけではそれを解決することはできない。たとえば、520名の命を奪った衝撃的な1985年の日航ジャンボ機墜落事件は、その原因が何であれ、フェイル・セーフとボーイング社の技術力を過信した日航側の整備姿勢に負うところが大きかったといわれている。安全確保のためには単に技術水準の高さやノウハウにかんする知識だけではなく、さらにそれらを役立てるための良心的な判断と責任ある行動が重要である。そして、それは人命や社会秩序にたいする従業員の価値観やモラル水準と会社の基本姿勢や体質にかかっている。であるから、企業が責任を問われる状況の克服には科学や科学偏向の経済経営の論理のみでは十分ではない。<sup>7)</sup>

## 2 社会的要請としての企業責任と実証経済学の限界

最近の経済学は科学主義に偏り、人間や社会のありかたについての根源的な問題を抜きにしてのモデル構成や政策論議に終始しているとの反省から、昨今、哲学や倫理が経済学者の間で見直されるようになった。それは時代の推移と共に経済活動が経済独自の論理では展開せず、経済学が経済の現実に対する説明力や指導力を失ってきたからであると言われている。<sup>8)</sup> トーマス・ペティットによれば企業の社会的責任の問題は経済学が非現実的であることを明らかにする典型的なケースである。ヘンリー・マニーが企業の社会的責任を経済学的な裏付けがないという理由で否定するのに対して、ペティットは、ほとんどの経営者が営利主義を主張しているにもかかわらず、行動においては社会的責任の方向をたどっており、社会的責任は経済生活においてすでに重要な役割を果たしていると言う。社会的責任を経済学が説明できないのは、既存の経済理論が時代遅れであるからであり、その概念の裏付けは現実の企業行動のなかから導き出されなければならないことをペティットは確信している。<sup>9)</sup>

経済学による企業とは、経済的な機能のみを果たす擬制的法人である。企

業経営者は法律にしたがい、市場価値にもとづいて株主のために利益追及という機能のみを合理的に遂行する機械のような存在である。生産性の向上に企業目的をおき、法律の定めるルールの枠内で利潤獲得にのみ専念することが、結果的には社会的に有用な製品を生産し、社会的富を増大させるという対社会的な使命を果たすことに通じる。<sup>10)</sup>

ところが、そのような経済学的理念型が成立するような条件は現実には存在しない。多次元複合的な今日の産業社会における企業は多面的な実在である人間のさまざまな行為が作用する非常に複雑な多機能的存在であって、その組織や行動は一科学によって把握されうるものではないし、ましてや経済的側面に限定されうるようなものではない。また社会における人間関係や集団行為は相互に依存し、連鎖しているので、一側面的な合理的行為は必ず他の側面における非合理的な影響をもたらす。企業が社会的な責任を問われるようになった状況はそのようにして生まれたのである。企業は利潤追及の活動を多面的につづけた結果、作為的であれ無作為的であれ、多くの機能を取り込むようになり、イールズがいうような巨大なメトロコーポレイションとなってしまったのである。<sup>11)</sup>

今日の大企業は、その規模、能力と権力、また社会的影響力の範囲において中世の教会よりも強力であり、多元社会を崩壊させうる程の危険な可能性を秘めている。政治献金や選挙応援などによる対政治工作によって市場を支配するだけでなく、販売促進の諸手段をとおして社会に働きかけ、社会の仕組みや文化や人々の価値観にまで大きなインパクトをあたえている。しかも企業制度総体としてではなく、単独の企業の行動ですらそのような影響力をもっているのである。そして、そのような社会的な意志決定を行う企業の政治権力に対しては憲法のような歯止めはない。それゆえに、レヴィットは企業が自主的に社会問題を決定すべきだということが信念化されると、企業独裁の單元社会が現れる恐れがあることを危ぐして、企業の社会的責任に反対する。<sup>12)</sup> 逆に、イールズは、企業の権力を是正するための制御システムを企業の支配下にある人々が探求することに社会的責任の意義を認めている。

そして、そのような意識は企業批判家の運動の中に生きつづけているのである。

われわれは、その好例を1970年から二年にわたって争われた「キャンペーン GM」にみることができる。少数の若い法律家を中心とした運動グループがGMにたいして、公衆の健康や安全のための定款の変更、取締役会への公衆の利益代表者の参加、GMの社会的影響や役割をチェックする監査委員会の設置を要求した。これにたいして、当時のGMの会長であったローチェは「ビジネスがアメリカの人種差別をもたらしたのではないのに、ビジネスがその解決を期待されている。ビジネスが都市荒廃をひき起こしたのではないのに、ビジネスが都市再建を期待されている。ビジネスがアメリカの貧困と飢餓をつくり出したわけではないのに、その解決を期待されている。これらはアメリカ市民全体の問題であって、GMの問題ではない」<sup>13)</sup>と答えたという。ローチェが言うように、直接にかかわっていないような問題についてさえも直接に企業が責任を追及されているのが現状である。そうされざるをえないのは、今日の大企業がそれをできるほどの影響力を現にもっており、単独の行動でさえ、その波及効果が目に見えるほどに大きいからである。

所有と経営とが分離し、比較的に自由に行動できるようになった企業経営者が行使する権力の影響は、従業員はもとより、消費者、地域住民、一般社会にまで広く及んでいる。そのような人々にたいして経営者は、企業所有者である株主の利益のためだけに働けばよいという建前を振りかざすことはできない。<sup>14)</sup> 経営者といえども生身の人間であるので、機械のように利益稼得のための合理的な機能に徹することは困難である。たとえば、雇用にさいしても人間感情や国民感情がはたらき、友人、知人、縁故関係や因習や慣行などが合理的な計算に優先することもある。コネがなければなかなか就職できないのは周知のところである。さらに、日本においては経営者は自分の地位保全のために株主との契約義務の遂行よりもむしろ経営者同志の友好関係の方を大切にする傾向がある。他の企業の経営者が株式持合いによって企業株式の議決権を個人的な感情を交えて行使することがないように機関投資家の

間にインナーサークルができ、それを経営者はなによりも大切にする。そして、そのために惜しみなく交際費が使われることになる。<sup>15)</sup>

新聞に公表される各社の交際費は巨額であり、しかも年々、上昇するばかりである。そのことから分かるとおり、上述と同様な人間同志の情実的な関係は企業と企業との間、親会社と下請、商社間の取引についても言えることである。取引は公正であるべきであって、価額は純粹に市場メカニズムで決まるのであり、だれもプライス・セッターであってはならないというのが経済学的な原則である。しかし、価額が需給関係によって決まるというのは理論上のことであって、実際には大手や仕手筋の操作が横行している。大企業が大きなシェアを占める現代の市場では、労働、資金、下請等の生産市場においても、また商品の流通市場においても公正な競争など期待できない。その他、交通コストを無視できないことから、価額は取引が行われる土地の標高の高低や遠近といった自然条件による地域差によって異なるし、またそれはお得意さんといった表現が示すとおり、売り手と買い手との間に長年つちかわれてきた人情のしがらみにも依存している。さらに市場は、需給の実態をはなれて、有力な政治家の重大発言や、1973年の石油危機や1979年のイラン革命の時がそうであったように、国内外の突発的な事件や情勢の変化に過敏に反応する。「経営者にとって核心的に重要なことは、企業の外部条件を的確に洞察し、それに対応する能力である」<sup>16)</sup> 企業は取引関係を安定化するためには、あらゆる手段を用いるのであって、単なるプライス・テイカーとして留どまっていけないのが現実である。

企業の利益追及の活動は、製品の市場における評価だけに頼らないで、過大広告によって消費活動を操作したり、あるいは政治家や高級官僚との接触をつうじて法律の制定に影響力を行使する。ときには、法を守らなかったり、法の網の目を巧みにくぐりぬけて不適正な手段を用いることもある。近年、特に企業の脱税が目立つのも、ロッキード事件のような政・官の癒着による企業犯罪が増えるのも、そのへんの事情によるのかもしれない。<sup>17)</sup>

企業は法律によって定められたルールの枠内でプレイすればよいというの

が建前だそうだが、企業を規制する法律は適切に完備されうるものではない。企業は次々に新しい製品を開発し、時代もまためまぐるしく変化している。法律は常に後手で、そのような変化についていけない。社会現実の推移と法律制定までのタイム・ラグの隙間に企業がつけこむところに社会的な矛盾が生じ、サリドマイド禍や水俣病のような悲劇が起こったのである。緊急なことは、企業が法律を先取りして自己規制を行うことと同時に、現在まだ法的に規定されていないにしても、社会的には強制されている企業責任を法律的なルールとして確立していくことであろう<sup>18)</sup>

社会的な強制や干渉なしに自由に利益追及に専念することによって、企業は社会的に有用な製品の生産を高め、社会的富を増やし、社会に貢献することになるのであるという経済の論理は、今日の社会においては時代錯誤である。なぜなら、そのような考えが通用した時代と現代とでは企業活動が社会の中で果たす意味に実質的なひらきがあるからである。企業制度が興隆してきた当初や、物資に欠乏していた大戦直後の日本の状況などにおいては、人々が食うに事欠き、経済に対し繁栄と豊かな生活への支援だけを期待した。そして企業の利益がそのような社会一般の要求と調和していた。また個々の企業も相対的に小さく、自分の意志で全体を変えるような力や影響力をもっていなかった。そのような時代には、豊かさや成長のための代償として少々の不正や災害はゆるされたし、また企業に要求されたモラルも個人的な次元をこえるものではなかったであろう<sup>19)</sup>

しかし、現在のように社会が物質的に豊かになり、企業の規模が巨大化し、人々のニーズや欲求が多様化すると、事情は大きく変わってくる。二十世紀を象徴するのはメーカー・タイプの大企業である。<sup>20)</sup>すでに述べたように、それは従業員を全人格的に従属させ、単に経済的なことがらだけではなく、福祉や医療や社会的な立場や価値観など人間生活のための様々な必要を提供する多機能的なメトロコーポレイションである。しかも、それは政府と同様な強力な政治権力を行使し、市場を支配するだけではなく、幅広く社会に影響をおよぼしている。そのような企業において権限を保持しているのは専門



的な経営者であり、大幅な個人的裁量によって運営に当たっている。1940年から1950年までは、企業目標は利潤の極大化というよりも、むしろ経営者の満足感の極大化であるといったほうがよいような状況であった。そして、巨大な利潤をもとに社会改良や慈善に向かう、いわゆる社会的責任タイプの経営者が現れはじめた<sup>21)</sup>

ところが、1960年代以降は、開発や産業廃棄物による環境破壊、資源の枯渇や生体系の破綻、格差の増幅やおびただしい経済スキャンダルなど企業の実践に対する無視できない批判が起こった。そして、企業経営者はそのような社会的批判を前提として行動せざるをえなくなったのである。換言すれば、企業は、これまでのように単なる市場に対して反応するのではなく、全体としての社会環境に対して反応しなければならなくなったのである<sup>22)</sup>

今日のように、新しい技術や新製品が次々に開発され、次々に新しい災害がもたらされて、人々の生活が危険と同居するほどになると、企業は社会的に有用な製品を生産し、企業家の利潤極大化の努力が同時に社会の利益にもつながるという古典的な神話が崩れてくる。そして企業制度そのものの社会的な存在理由が問いただされ、企業に対する人々の期待が変わってくる。これまでは労働疎外や寡占や独占などの市場における競争などが問題にされることはあっても、企業が生産する製品の社会的有用性について疑われることは殆どなかった。ところが、1965年にラルフ・ネイダーがコルベアの大衆車設計ミスを社会問題としてとりあげたときから、俄かに盛り上がった消費者運動によって欠陥商品や食品公害などが追及されることになった。そして企業の生産物が無条件に社会にとって有用なのではなく、かえって害になる場合もあるのだという認識が一般に定着していったのである。企業による経済的効用が、それから派生する社会的な害悪を相殺できるものでなければ、企業の社会的存在理由が問題視されることになる。しかし、豊かな社会においては企業の生み出す財貨に対する一般の評価は相対的に低くなるので、その相殺は困難になる。そうすると、企業に対する人々の不信感が大きくなると共に物離れ現象がはじまり、物よりも精神的な豊かさを求めて、企業に対し

利益よりも人間や生活を優先することを期待するようになるのである<sup>23)</sup>

今や、人間尊重と生活優先の立場から消費者運動や環境保護運動や省エネルギー運動などが全国的に展開され、自然保護や、労働者および地域住民の安全や社会福祉の改善などをしきりに訴えている。そのような住民運動の盛り上がりによって業界への政府の介入が次第に大きくなっていることも否めない。確かなことは、今は、企業が何らかの意志決定をおこなうにあたって、従来のように経済性のみを考えれば済むような情勢ではないということである。経営者は単に収益だけではなく、さらに市民諸団体の訴えや政府の要請を勘案し、株主の権利だけではなく、従業員や消費者や地域住民の権利および社会一般にたいする利益と責任を考慮しなければならない。それは経済にたいする社会の要求が物質優先から人間や生活の質の優先に変わった結果であり、企業活動が経済の論理だけではなく、経済外の諸要因によって大きく規定されるようになってきたからである。であるならば、資本と技術とを人間の基本的な必要と基本的人権に奉仕させ、役立たせることができるような、企業関係者の意識の切り替えと、企業構造の変革、ならびにそれに見合ったビジネス組織の改編が必要となるであろう。そのためには、人間や社会についての根源的な問題とのかかわりにおいて経済学や経営学のありかたを根底から問いただすことが重要となる<sup>24)</sup>

### 3 経営研究における現実重視の意味と新しい方向

#### 1) 経済主義の終えん

企業は合理的な経営によって利潤を追及し生産を高めることによって人々の生活に必要な物的手段を提供し、社会を豊かにする。この原則にしたがえば、経済の目的は人々の生活に必要な物質的な手段を調達することであり、また、そのための手段は効率的な資源の配分や無駄のない活動の調整ということになる。たしかに、人々の生活を維持し、かつ発展させるためには生産力を高める必要があるし、また、そのための最も有効な手段は合理的な予見

と計算にもとづく運営であるかもしれない。とはいえ、人々の生活のニーズを遥かにこえて無限に生産を向上させる必要もないし、また、それを充たすための活動が合理的であらねばならないということもないであろう。<sup>25)</sup>すでに述べたように、現実には経済性のみを追及することがゆるされない状況にあるし、それを強行すれば、かえって生産性の低下を招くばかりではなく、企業の存続さえ危うくなるおそれさえある。そのような現状に対する学者や経営者の反応は、むろん、様々である。あくまでも合理的な利潤の追及に専念することが企業の目的であることを主張して譲らない者、そう言いながら実際には社会的責任をとろうとしている者、長期に見て、企業の生産性の向上につながるからという理由で社会的責任を肯定する者、社会的責任を企業目的として、それに積極的に生産活動を合わせようとする者など。いずれにせよ、大勢は、その実践の形態や程度のちがいはあっても、倫理的に行動しようとしているし、また、そうせざるをえなくなっている。とはいえ、そのような実態を理論的に裏付け、経営者に新しい指針をあたえるような体系はまだ存在しない。経済第一主義にかわる新しい経済理論の構築が急がれる所以は、まさに、そのような現実状況からの要請にある。<sup>26)</sup>

もともと体系化される以前の経済学は道徳哲学の一部門であり、人々や社会への奉仕という経済目的に重点がおかれ、人間生活の衣食住にかんする規範的な側面に注目した。しかし、重商主義の登場によって実利的な観点が支配的となり、規範よりも事実を重視する政策がもとめられるようになった。そのような動向を背景に、18世紀半から経済学の体系化が開始され、経済学の科学としての純化と精密化が推進された。宗教や道徳や国家の干渉から解放され、あらゆる拘束と制約から自由になって、独自の論理と法則による自然な体系を構築してきた経済学は、その過程で驚異的な経済発展をもたらす源動力となった。が、その代償として生じた数々の不正と悲惨にたいする責任を負うことにもなったのである。そして、そのそもそもの原因は合理的生産という経済の手段が自己目的化され、それ自体の価値として追及されるようになり、逆に、経済の目的であるはずの人間と社会がそのために手段化さ

れたことにある。<sup>27)</sup>

経済第一主義のおかげで、以前とは比較にならないほど人々の生活は豊かになり、また便利になった。またわずらわしい義理人情のしがらみを気にせずドライに行動できるようにもなった。だからといって、以前よりも生活が楽になり、自由になり、幸せになったとは決していえない。物が大きくなると人間は小さくなる。人々は物に支配されるようになり、なにごとにも損得勘定で考え、家族そろって食事もできないほど忙しくはたらき、他の人々との人間らしい触れ合いや生活のふかい意味づけが難しくなっている。未来を背負う若者の「しらけ」や反抗が目立ち、目的のない手段の洪水のなかに人々のアノミーの状況は深刻化するばかりである。

経済的繁栄が人々に平和と幸福をもたらすという神話は崩れた。それは、経済主義によって手段化された人間と自然と社会からの挑戦によってである。まず、1930年代の大恐慌は自由放任主義の終えんを決定的にし、ケインズをして公的規制のもとにおける競争を健全性の原理として提唱させた。これは経済にたいする社会の復権を意味する出来事であった。さらに第二次大戦後の先進国における年実質平均10%をこえる高度経済成長もやがては疎外された人間と破壊された自然からの反発によって鈍化してくる。その決定的な契機となったのは1970年代の石油危機である。それは特に戦後の日本経済に有利に作用した国際経済秩序、ブレトン・ウッズ体制の自由無差別原則を崩し、さらには公害による生活環境の悪化とともに自然の限界を告げる事件であった。人間をかえせ、自然をかえせという公衆の声に象徴される企業の社会的責任の問題はまさに人間と自然の復権の問題なのである。<sup>28)</sup>

## 2) 経済経営学におけるパラダイム転換の胎動

市場と工業中心の経済学を人間や社会や自然とのつながりにおいて見直し、経済以外の諸要因をも含めた、広義の経済学への道を切り開くための試みはすでにはじまっている。『人間復興の経済』、『人間主義経済学』『人間と自然のための経済学』、『人間の経済』、『資本主義発展における人間と自然』

などの題名をもった書籍が書店や図書館の書架をにぎあわせているのもそのためである。また経営学の領域においても『人間回復の経営学』、『超人間主義経営』、『経済人のモラル』、『経済の倫理21世紀へのビジネス』、『人間的経営組織論』、『能率と人間性』、『ビジネスにおける義理と人情』といったもの以外に、企業の社会的責任についての多彩な論議を満載した刊行物が数多くでまわっている。<sup>29)</sup> さらに、哲学のない経済学から哲学のある経済学への方向が模索され、人格の尊厳を基礎づける個々人の評価作用をとおして経済とは何かが追及されたり、経済社会を経済学的認識をとおして知るための世界観の諸類型が検討されたり、または科学精神の反省や実証や論証に先立つ問題設定における研究者の主観的問題意識が吟味されたりしている。とりわけ、欧米において、経済界の社会的責任をもとめる声をきっかけとして、経済倫理学（ビジネス・エシクス）が目新しい科学として浮上し、一般の注目を集める人気コースとなっている。すでに、愛知学泉大学経営学部では経済倫理学が教えられているが、学生達は確かに熱心にきいてくれている。経済倫理学は経済生活における現実のモラル問題を解明するための指導原理を探求する学際的かつ実践的な研究分野であり、産業文明の危機を背景に経済学のパラダイムの転換をはかる試みの一つであるといえる。その意味では、企業の実態とその環境の変化に伴うさまざまな矛盾を克服しようとする昨今の動向にあわせて、経済倫理学の可能性や方法およびその学問的位置づけなどに関する論議がこれから詰められていかねばならないであろう。<sup>30)</sup> さらに、北米においては現在、経済倫理教育が経営理念や経営管理のプログラムの一環としてとりいれられ、企業別あるいは企業連合の研修会などにおいて、職場における具体的なモラル問題の体験をもとに主として経営者や管理職位者を対象に頻繁に行われている。<sup>31)</sup>

## おわりに：経営研究における現実重視の意味と方向

以上、筆者は現代の課題として騒がれている企業の社会的責任という観点

から現実における企業と、その環境をとらえ、企業の経済原則が企業の現実からどれほどかけ離れたものであるか、またその原因はなにか、それゆえに経済学や経営学の中でどのような新しい動きが現在起こっているのかを検討した。その帰結として、筆者は、経営研究における現実重視とは、現実離れの経済原則を楯に論理実証的な取り組みに固執することよりも、むしろ現代社会の特性において企業をとらえること、つまり、新しい企業の理想型をつくって、それに照らして仮説を立て、それを検証するための有効な一つの手段として実証的な方法を用いることであるという結論に達した。そのためには、現代社会の特性が何であるのかを的確に見極めることが優先的な課題となる。だが、その作業は生易しいものではない。それは多次元複合的な現代の高度産業社会の特性が決して一義的である筈がないからである。ざっと考えただけでも、多様化、個性化、高度技術化、情報化、国際化、過渡期、高齢化などの徴票が浮かんでくる。さらに、それらは所定の社会や国家の国際的立場の相違や、社会形態や文化や文明度の相違などによって特別な意味をもってくるに違いない。

それゆえに、これからの経営研究においては大きく窓口を広げ、目下、試みられている広義の経済学や文化経済学や価値の経済学にならって、ユニークな発想のもとに広義の経営学の構築を考えるべきではないか。企業のおかれた現実に焦点を集中し、かつそれを乗り越えるための変動を予想しながら、経済的な要素に加えて非経済的な諸要因からのインパクトについて社会学、心理学、倫理学、歴史学、その他の人文科学からの学際的な取り組みが、特に実践的な性格をもつ経営学のこれからの展開には必要ではないかと思うのである。

なお、本稿の関心である社会的責任という特性については、それを経営学のビジョン形成との関連でどうとらえるかが問題となろう。純粹経済学を建前とする従来の論理実証主義的な取り組みと現実からの実存的な要請、すなわち、企業の実態とその変化に即応した社会の人間的かつ倫理的な要請とを経営学のビジョンの中にどのように融合し、包摂するか、そしてそれがどの

ように可能なのが問題となるであろう。

注

- 1) すでに昭和29年ころに、日本の経営学が外国の業績の移植に過ぎないことを不満とした論文、たとえば池内信行教授の「経営経済学の展開」や『現代経営理論の反省』（昭和三十三年）が発表されている。cf 大島国雄『公企業の経営学』白桃書房、1970
- 2) *ibid.*, p.22, p.66
- 3) K. W. カップ, 柴田徳衛 斎藤興嗣訳『社会科学における総合と人間』岩波書店, 1981, p.119, pp.113-144
- 4) Joseph W. Tkach, "Healing earth's wounds", the Plain Truth, November/December 1987, p. 1
- 5) 公害対策基本法（昭和四二年）の二条に、公害とは「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活の環境に係る被害が生ずることをいう」と規定されている。
- 6) K. Davis, "The case for and against business assumption of social responsibilities" *Academy of Management Journal*, June 1973, p. 113  
デイビスは、社会的責任は法律の終わるところから始まり、企業が法律の要求をこえて社会的義務をひきうけることであるという。これにたいし、イールズは社会的責任の概念の中に、法的責任と、それ以外の責任とを含めている。とはいえ、かれは前者よりも後者、特に倫理的責任の方を強調している。cf R. Eells, *The Meaning of Modern Business*, Columbia University Press, 1960, p. 360
- 7) 有安宗治「経済倫理学」『経済学研究の手引』改訂版, 南山大学経済学会, 1986, pp.360-364; cf William G. Pollard, "uniqueness of the Earth", *Earth Might Be Fair*, ed. Ian G. Barbour, Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall, Inc., 1972 pp. 95-96; Robert L. Heilbroner, *An Inquiry into the Human Prospect*, New York, W. W. Norton & Co., Inc., 1974
- 8) 有安宗治「経済倫理学と社会学」『アカデミア』経済経営学編, 第56号 (119集) 1977, p.98
- 9) トーマス・ペティット, 土屋守章訳『企業モラルの危機』ダイヤモンド社, 1969, p.18; cf ヘンリー・マニー, ホワイトハウス産業社会編, 経団連事務局訳『企業の責任と限界』ダイヤモンド社, 1970
- 10) 企業の本質を個別資本運動の拠点であると規定するのが、経営経済学的な見方である。その理由は、企業が資本主義社会における生産と流通の基本的な担い手として、他の組織体から区別される経済的組織体であるという点にある。そのことからすれば、企業目的は必然的に「社会的使用価値の提供を素材的内容とする無限持続的な意味での総資本利潤の極大化」ということになる。そして、客観的にあたえられた企業目的を合理的に達成する責任が経営者の職務責任となる。cf 中谷哲郎「企業目的と企業目標」『経営理念と企業責任』中谷哲郎, 川端久夫, 原田実編著, ミネルバ書房, 1979, pp.90-91; したがって, M. フリードマンや

T. レヴィットなどは、企業経営の目的を市場メカニズムや定められたルールにしたがった利潤追及や株主利益への奉仕に限定し、社会的責任論に反対する。cf 馬場克三『個別資本と経営技術』有斐閣、1957年  
Milton Friedman, "Social Responsibility of Business is to increase its profits." The New York Times, Sunday, Sept. 13, 1970; Theodore Levit, "The Danger of Social Responsibility", Harvard Business Review, Sept-Oct, 1958, pp. 41-49

フリードマンは、主として企業が擬制的法人であり、個人とは異なるので倫理的主体ではありえないことと、所有者である株主に対して不正となるという理由で、社会的責任をとれないという。それに対する反論については cf More R. M., "What Good for the Country is Good for GM." The Washington Monthly, Dec., 1970; 土屋守章訳「時代適応性を欠いた巨龍」『中央公論』経営問題秋季号, 1974, 329-336

- 11) R. Ells, op. cit., 現代企業研究訳『ビジネスの未来像』雄松堂書店, 1975; 今日の大企業がいかに巨大であり, どれほどの経済的あるいは政治的支配力を持ち, 多機能的にどのような責任問題をかかえているかについての具体的なデータについては cf Manuel G. Velasquez, Business Ethics Concepts and Cases, Prentice-Hall, Inc., 1982, pp. 2-6, 30-43, 174-223
- 12) Theodore Levit, op. cit., Dangerous Power, p. 44; なお, レヴィットにたいする反論は cf Joseph W. McGuire, Business and Society, 1963中里・井上訳『現代産業社会論』好学社, 1969, 第7章「多元的社会におけるビジネス」
- 13) 土屋守章『企業の社会的責任』税務経理協会, 1980, 第2刷 p.23
- 14) 湯浅泰雄『経済人のモラル』塙新書, 1967, pp.156-157
- 15) 中島正人『ビジネスにおける義理と人情』日本実業出版社, 1980, pp.193-229; 土屋守章, op. cit., pp.171-172
- 16) ibid., pp.174-177
- 17) 中村一彦『企業の社会的責任』改訂増補版 同文館, 1980, pp.113-139
- 18) ibid., pp. 104-105; たとえば, 公害が多方面にわたって発生, 問題化し, 厚生省が昭和30年と32年の二回にわたって「生活環境汚染防止法案」を準備したが, 業・財界の反対にあって陽の目をみなかった。それから十一年後に「公害対策基本法」が公布された。もし, 昭和三十年の法案が成立していたら, わが国の公害のありかたが変わっていたことはたしかである。cf 宮本忠, 立石雅彦『現代の公害と法規制』高文堂出版社, 1983, p.39
- 19) 土屋守章, op. cit., p. 3; 特に日本においては, 戦前は近代化の遅れから, 戦後は敗戦による壊滅状態からの脱却のために, 先進諸国に追いつき追いこすことが課題であった。そして高速の近代化と経済成長が, 日本人の進取の気性や伝統的な集団主義といった精神的な風土によって支えられてきたことは否めない。cf 野尻武敏「日本の経済成長と社会力学」『戦後日本の経済と社会』経済社会学会年報・V111, 時潮社, 1986, pp. 3-20
- 20) リチャード・デイジョージ, 山田経三訳『経済の倫理21世紀へのビジネス』明石書店, 1985, p.186; 岡本清一教授によれば大企業とは「一, 従業員二百名以上ノ会社, 二, 資本金一億円以上ノ会社, 三, 都道府県知事ノ指定ヲ受ケタル会



- 社」である。岡本清一『企業革命論』小学館, 1974, p.180
- 21) 経営者モデルの企業 cf Neil H. Jacoby, Corporate Power and Social Responsibility, 1973, 経団連事務局訳『自由企業と社会』産業能率短期大学出版部, 1973, p.288
- 22) 社会環境モデルの企業 cf *ibid.*, p.290
- 23) 土屋守章, *op. cit.*, p.20; その他, ラルフ・ネーダーは, 1971年6月にアメリカのファースト・ナショナル・シティ銀行の大企業融資優先, ニューヨーク市の住宅難の無視, 黒人, 女性, ユダヤ人の昇進制限などを告発した。それが発端となって, GM., I. B. M., V. S スチール, ゼロクス社などで社会貢献度を示す経営報告書が提示されるようになった。日本においても経済同友会の提案によって日本電気その他の会社が企業の社会的責任をもちこんだ経営報告書を用いるようになってい。cf 中村一彦, *op. cit.*, p.46
- 24) リチャード・ディジョージ *op. cit.*, pp. 3-4; cf 有安宗治, *op. cit.*, 364-365
- 25) 経営学が前提とする経済理論は理想型概念構成である。理想型とは現実の特定の要素を想像により高昇させることによって考えられたモデルであり, 現実の叙述ではなく, 現実を叙述するための一つの表現手段をあたえるものである。経済理論は合理性という特性において交換, 市場, 競争といった経済活動や, 経済組織に関連する諸事象をまとめてつくられた思想体系である。したがって, 企業の経済学は, 現実の企業とその活動を理解するときの一つの見方, つまり, 合理的な側面からの企業の解釈であって, その全面的かつ十全的な説明ではない。それゆえに, 企業は合理性以外の方法によっても解釈されうるものであり, また企業は合理的に行動しなければならないということにもならない。したがって, 経済原則によって「企業は利益追及を目的としなければならない」といった実践的命令や規範的な評価がなされてはならないのである。それは, 経験科学がなすうるのは経験的事実の認識であり, 一定の理想を説いたり, それにもとづく実践行動の指針をあたえることは, 社会科学の課題ではないからである。cf Max Weber, Die "Objektivität" Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre, 3. Auflage, Tübingen, 1968, s. 190, s. 150; 浜井修『ウェーバーの社会哲学』東京大学出版会, 1982, pp.30-32, 225-226; 以上のウェーバーの見解は欧米諸国における社会科学者の多数意見, ないし常識となっている。cf Ralf Darendorf, Values and Social Science, Essays in the Theory of Society, Standford, 1968, p. 4
- 26) 土屋守章, *op. cit.*, p.135
- 27) 有安宗治, *op. cit.*, p.364
- 28) 野尻武敏, *op. cit.*, pp.20-27
- 29) E. F. シューマッハー, 斎藤志郎訳『人間復興の経済』佑学社; 大西昭『人間主義経済学』第三文明社, 1979; 横田利光『資本主義における人間と自然』税務経理協会; 中岡哲郎編『自然と人間のための経済学』朝日新聞社, 1979; K. ボランニー, 玉野井芳郎・栗本慎一訳『人間の経済』岩波書店, 1980; ジョゼフ・バジール, W. A. グロータス・美田稔共訳『人間回復の経営学』三省堂, 1969; 湯浅泰雄, *op. cit.*; 鎌田勝『超人間主義経営』産業労働調査所, 1977; リチャード・ディジョージ, *op. cit.*; 斎藤弘行『人間学的経営組織論』白桃書房, 1980;

フレデリック・ハーズバーク，北野利信訳『能率と人間性』東洋経済新報社，  
1978；中島正人，op. cit.

30) 有安宗治，op. cit., p.366

31) cf Donald G. Jones, Doing Ethics in Business, New Ventures in Management Development, Oelgeschlager, Gunn & Hain, Publishers, Inc., 1982

(愛知学泉大学経営学部 教授)

昭和63年1月31日受理